市政報告　次代の西宮へ！

vol.23

【2025年2月発行】



西宮市議会議員
たかのしん

政党無所属・３４才

◆苦楽園小・苦楽園中・関学高・関学大（法）卒業
◆元・阪急不動産（株）／阪急阪神不動産（株）勤務

公式HP・SNSはこちらから！

３５億円の土地をタダで貸付！？ 適正な料金の徴収を！

■兵庫県に市有地を無償で貸し続けています。。。

市が所有する土地を国や他の自治体に貸し付ける場合、地方財政法の規定等により、原則として貸付料が発生します。しかし、下表に例を示した通り、本市は複数の土地を兵庫県に無償で貸し付けています。市にも県から無償で借り受けている土地がありますが、多くは河川敷・埋立地など他の用途に供することが難しい土地であり、市が貸し付けている土地の方が、資産価値は大幅に高いと言えます。深刻な財政危機に陥っている本市の現状や、自治体間の適切な費用負担の観点から、貸付条件を早急に見直すべきです。

用途	所在地	面積	推定時価	備考
県立西宮香風高校	建石町	19,419㎡	35億円	写真左
県立阪神特別支援学校	田近野町ほか	6,591㎡	2億2千万円	写真右
西宮警察署	津田町	4,671㎡	8億3千万円	
甲子園警察署	甲子園七番町	1,863㎡	5億7千万円	
警察寮	上田中町	900㎡	1億2千万円	





※面積・金額はいずれも端数を四捨五入　※推定時価は2023年度公有財産台帳に基づく　※県立阪神特別支援学校は周辺自治体との共有で、記載内容は本市の共有持分

■有償化に向けた協議を早急に開始するべきです！

本件の調査で明らかとなったのは、必要以上に県へ遠慮する姿勢や、県から賃料を得るという意識の希薄さです。近隣市では、県へ土地を提供する場合に、売却や有償貸付としているケースが多くあります。市と県は対等であり、毅然とした姿勢で交渉に臨まなければなりません。私の指摘に対し、市は「原則有償であることを念頭に県と協議・交渉を行っていく」と答弁しました。また、市と県の費用負担のあり方は土地の貸借に限った課題ではなく、県市統合病院の運営費などについても精査するよう要望しました。

【計画策定業務の見直し】マニフェスト大賞・優秀賞を受賞しました！



政策本位の政治を目指し、地域の優れた取り組みを表彰するマニフェスト大賞（主催：マニフェスト大賞実行委員会、共催：早稲田大学マニフェスト研究所・毎日新聞社）において、私の取り組んできた「計画策定業務の見直し」が優秀賞を受賞しました。2023年9月議会で、市が計画策定に投じている費用や労力の大きさを指摘し、策定の取りやめや簡素化を求めたものです。その後、市の公式な方針に見直しが盛り込まれ、これまでに複数の計画で廃止・集約や簡素化が実現しています。受賞を励みに、今後も政策提言に努めてまいります。

市役所のカスハラ対策を推進するべきです！

■カスハラ対策が急務となっています。

カスタマーハラスメント（カスハラ）とは、顧客等からのクレーム・言動のうち、暴言や謝罪の強要、長時間の拘束、インターネット上での誹謗中傷など悪質なものを指します。顧客対応にあたる従業員を組織として守るため、近年では対策を打ち出す企業が増加しています。国では法改正の動きがあり、自治体においても条例制定などが進められています。公務員を対象とした全国的な調査では、全体の７割以上がカスハラを「受けている」「受けている人がいる」と回答しており、西宮市役所でも喫緊の課題です。

■全庁的な指針を策定し、体系的な取り組みを！

一部の自治体ではカスハラに対し、マニュアルの策定・ポスターの作成・通話の録音・防犯カメラの設置・氏名の公表などが行われています。重要なのはカスハラに該当する行為の基準を設け、組織的な対応の指針を明確化することです。本市には暴力等対策マニュアルや口利き防止条例が存在しますが、全てのカスハラを網羅することはできていません。先行事例を参考に、体系的なカスハラ対策の推進を求めたところ、市は庁内の統一的な考え方を整理し、周知や悪質事案への対応に取り組む姿勢を示しました。今後の動向を注視し、指摘・提言を続けてまいります。



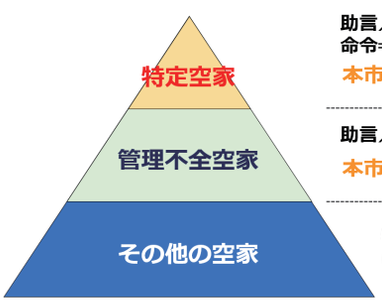
札幌市の防止啓発ポスター

空家問題の深刻化を防ぐために。

■周辺環境への悪影響

近年、全国的に空家が増加しており、今後も同様の傾向が続くと予想されています。適切に管理されていない空家には、建物の破損・倒壊をはじめ、植栽の越境、景観・治安の悪化などを招くリスクがあります。実際に本市でも周辺環境に悪影響を及ぼす空家が複数存在しており、対策を急ぐ必要があります。

◇空家対策特別措置法上の分類と可能な措置



助言／指導／勧告⇒固定資産税の特例解除
命令⇒過料・行政代執行
本市の指定実績：１件

助言／指導／勧告⇒固定資産税の特例解除
本市の指定実績：０件

特定空家・管理不全空家以外の空家にも、植栽の越境など課題が発生。

■実効性のある対策を進めるべきです！

空家対策特別措置法において、倒壊の恐れ等がある空家は特定空家に指定し、強力な対応をとることが可能となりました。2023 年の法改正では、特定空家の一つ前の段階として管理不全空家に対する措置が定められました。勧告に従わなかった場合は、固定資産税の住宅用地特例から除外されて税負担が増すため、非常に有効な制度です。しかし、上図に示した通り本市では特定空家や管理不全空家への指定が進んでいません。管理の不十分な空家については積極的に指定を行い、勧告に踏み切るべきです。私の主張に対し、市は早期の改善に取り組む考えを示しました。あわせて、市道にはみ出た植栽は、道路管理者の権限において市が剪定するよう要望しました。引き続き、地域の実情をふまえた具体的な対応を求めてまいります。

■PROFILE ／鷹野 伸（たかの しん）　【お問い合わせ先】mail@takanoshin.jp ／ 070-1524-7109

1990（平成２）年３月生まれ。西宮市立苦楽園小学校・苦楽園中学校・関西学院高等部・関西学院大学法学部卒業。大学在学中、「甲東ヌーヴェルヴァーグ・ウインドオーケストラ」を設立（初代代表）、進学塾「関学ゼミナール」講師を務める。2012 年、阪急不動産株式会社（現：阪急阪神不動産株式会社）に入社。新築分譲マンション部門にて約６年半勤務。2019 年４月の西宮市議会議員選挙にて初当選、現在２期目。行政書士試験合格者、宅地建物取引士。